

◎ 評価対象分野・施策の方針

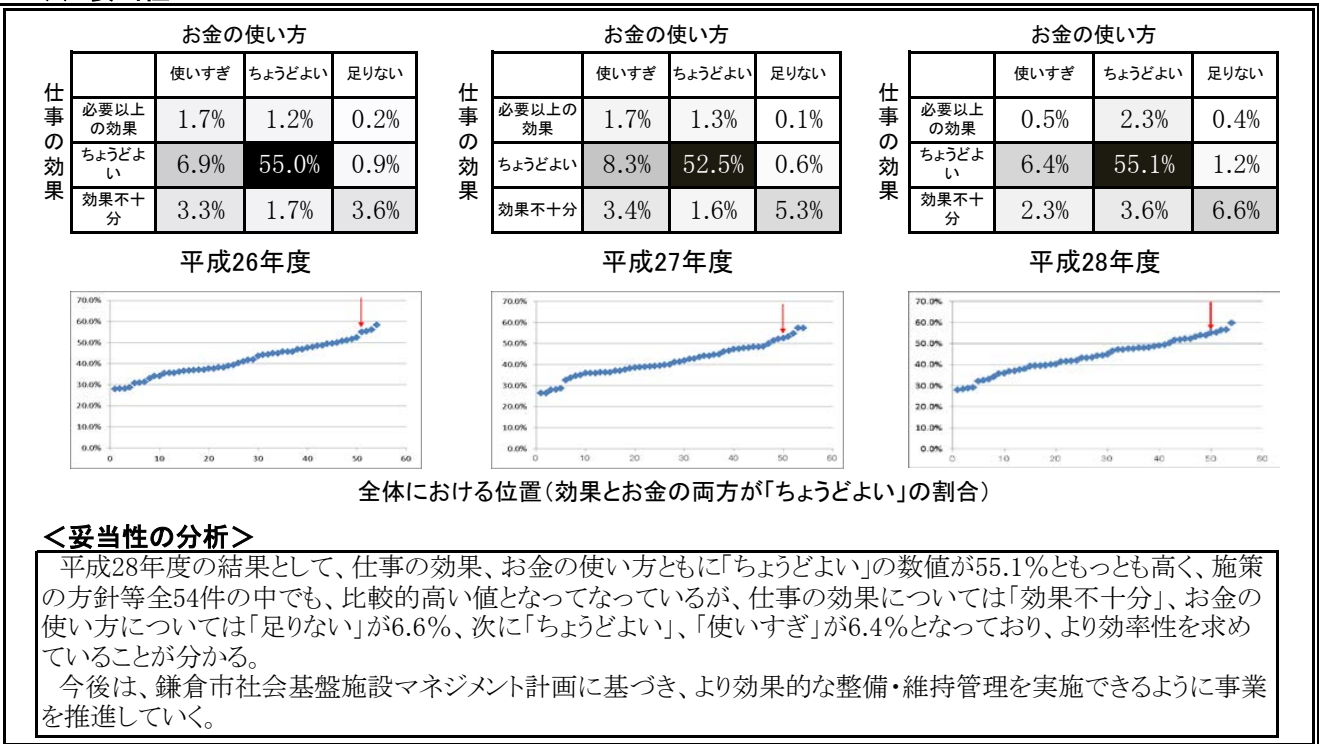
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理
------------	----	--------	-------	-----------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	18.5%	平成27年度	19.2%	平成28年度	16.7%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成28年度	17.6%	59.3%	1.4%	21.7%	100.0%
平成27年度	13.0%	60.7%	1.7%	24.6%	100.0%
平成26年度	11.8%	61.4%	2.1%	24.7%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成28年度の目標

- ① 地方公営企業の適用に向けて固定資産調査等を行う。(都整-02)
- ② 下水道使用料のさらなる適正化の検討を行う。(都整-24)
- ③ 污水管への不明水浸入調査を行うとともに改築工事の効率化をめざす。(都整-28、29、30)
- ④ 山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築更新工事を、平成29年度末までの予定で行う。(都整-48)
- ⑤ 雨水管渠等の整備については、未改修箇所等を整理精査し、費用対効果を考え進める。(都整-27)
- ⑥ 污水处理施設の雨水転用工事を実施する。(都整-30)
- ⑦ 持続型下水道幹線整備事業については、新たなポンプ施設の検討を行う。(都整-31)

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
整理番号	事業名	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	事業内容	予算規模
都整-02	下水道運営事業	155,237	154,047	171,240	169,961	2.0	2.0	b	A
都整-07	下水道運営事業	447	833	3,604	3,934	0.4	0.4	b	B
都整-08	下水道使用料等賦課徴収事業	4	4	3,951	3,880	0.5	0.5	b	B
都整-09	管渠維持管理費	221	221	3,378	3,322	0.4	0.4	b	B
都整-24	下水道使用料等賦課徴収事業	97,909	98,784	118,432	119,301	2.6	2.6	b	B

都整-25	水洗化普及促進等事業	13,656	19,443	47,897	54,164	4.4	4.4	b	B
都整-26	管渠維持管理費	58,459	314,235	74,801	330,806	2.1	2.1	b	A
都整-27	雨水排水施設維持管理費	30,130	17,860	51,919	38,377	2.8	2.6	b	A
都整-28	汚水排水施設整備事業	247,240	60,426	289,263	102,248	5.4	5.3	b	A
都整-29	調整区域施設整備事業費	52,406	33,477	64,857	42,946	1.6	1.2	b	B
都整-30	雨水排水施設整備事業	148,981	77,295	184,000	110,437	4.5	4.2	b	A
都整-31	持続型下水道幹線再整備事業	13,490	12,960	21,272	20,851	1.0	1.0	b	A
都整-42	作業センター事業	10,981	11,686	45,924	59,947	4.7	6.5	b	B
都整-44	管渠維持管理費	69,099	94,897	76,629	102,587	1.0	1.0	b	B
都整-45	雨水排水施設維持管理費	3,287	3,019	7,052	6,864	0.5	0.5	b	B
都整-46	七里ガ浜浄化センター維持管理費	385,596	420,113	400,657	435,493	2.0	2.0	b	B
都整-47	山崎浄化センター維持管理費	534,464	522,311	569,104	560,761	4.6	5.0	b	B
都整-48	汚水排水施設整備事業	118,000	73,900	128,543	84,666	1.4	1.4	b	C
都整-49	終末処理施設整備事業	111,702	1,223,508	122,245	1,239,657	1.4	2.1	b	B

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】

- ①地方公営企業移行支援業務委託により固定資産調査や職員研修等を行った。（都整-02）
 ②他市の動向も鑑み、下水道使用料の検討を行った。（都整-24）
 ④山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築工事を委託した（都整-48）
 ⑤雨水管渠等の整備については、着実な実施を図るため、内容を精査し実施した。（都整-30）
 ⑦持続型下水道幹線再整備事業については、新たなポンプ場の候補地について、概略の比較検討を行った。
 また、社会資本整備総合交付金を受け下水道総合地震対策事業として実施するため、下水道総合地震対策計画に位置付けた。（都整-31）

【実施できなかった事業とその理由等】

- ③汚水管への不明水対策の調査及び改築工事については、西部汚水幹線の破損に伴う仮設管の設置に時間を要したため、一部については実施を見送り、また、一部については年度内に完了することができなかった。（都整-28、29、30）
 ⑥汚水処理施設（旧コミュニティプラント）の雨水貯留施設への転用工事については、施設の耐震性等の検討を行うため、事業の実施を見送った。（都整-30）

(4) 平成28年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	☐ 適切	☒ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当（適切）な取組であったか	☒ 適切	☐ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	☐ 適切	☒ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない（適切な）取組であったか	☒ 適切	☐ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

法適用を目指し計画的に移行準備を進めた。
 他市の動向も鑑み、下水道使用料の検討を行った。
 浸水被害解消に向け、公共下水道の雨水管渠の整備を進めた。
 施設の老朽化が進んでおり、それに対応する職員が不足する傾向にある。
 施設の改築更新を計画的に進め、処理機能の確保と運転経費の削減に努めた。また、老朽化した機器が良好に作動し続けるよう、突発的な故障の予防に努めた。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画に基づき施設の特性を踏まえ、予防保全型管理と事後保全型管理を効果的に組み合わせ、計画的かつ効率的な維持・管理・補修・更新・運営を行う。
 地方公営企業法を平成31年度から適用することを目指して移行準備を進める。
 下水道使用料の適正化について引き続き検討を行う。
 浸水被害解消に向け、整備効果が高い方法を検討し、公共下水道の雨水管渠等の整備を進める。
 持続型下水道幹線再整備事業は、鎌倉処理区の幹線管渠等の再構築に向け引き続き調査検討を行う。
 施設の改築更新を計画的に進め、処理機能の確保と運転経費の削減に努める。

4 平成29年度の目標

- ①地方公営企業の適用に向けて引き続き固定資産調査等を行うとともに会計システムを導入する。
- ②下水道使用料の適正化について、引き続き検討を行う。下水道使用料や受益者負担金等の適正な賦課・徴収を図る。下水道接続調査等の効率化を図る。
- ③未水洗化家屋等を解消する。また、接続後の宅内排水設備について適切な維持管理の啓発を行う。
- ④汚水管への不明水浸入調査を行い有効的な改築工事の実施を図る。
- ⑤雨水管渠等の整備及び旧コミュニティ・プラントの雨水貯留施設への転用工事を着実に進行。
- ⑥持続型下水道幹線再整備事業については、新たなポンプ場の候補地について引き続き検討を行う。また、管渠の基本設計に必要な測量、調査を実施する。
- ⑦山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築更新工事を平成29年度末までの予定で行う。また、汚泥処理設備の改築更新工事を平成31年度までの予定で計画的に進める。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	都整-24	事業名	下水道使用料等賦課徴収事業(特別会計)									
指標の内容	下水道使用料徴収率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		下水道事業における利用負担者に課する固有の収入であるため。			
目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
実績値	97.9	98.0	98.1									
達成率	97.9%	98.0%	98.1%									
整理番号	都整-28	事業名	汚水排水施設整備事業(特別会計)									
指標の内容	長寿命化計画によるマンホール蓋の更新						単位	個	指標の傾向	↘	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		H26年度からH30年度までの計画(目標値は累計) H27の実績はH26事故繰越分を含む			
平成26年度に策定した「鎌倉市長寿命化計画マンホール編」に基づく計画であるため。	目標値	30.0	60.0	90.0	120.0	150.0						
実績値	0.0	66.0	77.0									
達成率	0.0%	110.0%	85.6%									
整理番号	都整-28	事業名	汚水排水施設整備事業(特別会計)									
指標の内容	マンホールの耐震化						単位	%	指標の傾向	↘	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		H26年度からH28年度までは旧計画、H29年度以降は新計画			
平成26年度に策定した「鎌倉市下水道総合地震対策計画」及び平成28年度に変更した変更計画に基づく計画であるため。	目標値	16.0	37.0	53.0	14.0	28.0	42.0					
実績値	0.0	25.0	38.0									
達成率	0.0%	67.6%	71.7%									
整理番号	都整-30	事業名	雨水排水施設整備事業(特別会計)									
指標の内容	雨水整備率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		浸水被害の解消には雨水整備率の向上が不可欠であるため。			
目標値	77.6	77.9	78.0	78.3	78.6	78.9						
実績値	77.6	77.7	77.7									
達成率	100.0%	99.7%	99.6%									

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

- ・下水道の整備は、普及から維持管理のフェーズに移行しており、維持管理のあり方を明確にすることが求められる。
- ・防災との関連を明確にするとともに、老朽化に伴う防災を含めた維持管理に努めることが求められる。下水道BCPの見直しも課題である。
- ・近年過去に例のない大雨が増えているため、雨水整備については、迅速な対応が求められる。
- ・下水道使用料の値上げには慎重でなければならない。



指摘への対応、コメント等

- 社会基盤施設マネジメント計画に基づき、予防保全型管理に移行し、計画的な維持管理を実施していく。
- 下水道BCPは、適宜見直しを行い実効性のある内容に見直ししていく。
- 浸水被害の発生箇所での雨水排水施設の整備を推進していく。
- 消費税率改正等の社会経済情勢及びこれに伴う市民の負担増等を勘案して対応していく。

提言

- ・計画的な業務遂行が可能であるが、自然災害の多い近年、常時、整備管理を実施するべきである。
- ・大規模予算を有する施策であり、かつ市民生活に直結している。個々の現象の本質を的確に見抜き、きめ細かい事業運営が重要である。
- ・都市基盤として必要なインフラ施設としてマネジメント計画を練り、効率的な整備を継続していくべきである。
- ・稲村ガ崎で起きた事故を教訓に市民の安全な環境維持に努めるとともに、本事故に関連し、今後、危険な箇所などを認識しておくことが重要である。
- ・マンホールの蓋について、企業広告が活用できないか検討すべきである。

**提言に関するコメント等(総論)**

これまでも浸水被害の解消に向けて、雨水排水施設の整備を進めた。効果を評価し、事業を推進していく。

既存施設については、予防保全型管理への移行を図り、事業を推進していく。

平成28年度に、圧送管吐き出し人孔等の腐食のおそれのある箇所や、雨水調整池等の緊急点検を実施しました。施設の安全点検を実施していく。

マンホール蓋の企業広告については、導入実績のある自治体やメーカーへの聞き取りを行う。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・豪雨等の自然災害が発生した場合でも、浸水の被害はない状況となっている。
- ・污水管への不明水浸入調査、溢水対策において効果的な箇所で改築工事を行い、緊急輸送路等の耐震化工事を実施した。
- ・地方公営企業法の適用に向け、移行準備を進めた。
- ・目標、実施内容、実施結果等に関連性があり、かつプロセスや課題を含め、非常に明確である。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↑	1	↓	1	→		→
効果	○	1	△	1	—		—

《課題》

- ・市民生活に直結する事業である。常時整備、管理を行っていくことが重要である。
- ・下水道BCPの見直しを行うことなどは課題として重要である。都市基盤として必要なインフラ施設としてマネジメント計画を練り、効率的な整備を継続していくべきである。
- ・山崎浄化センター汚泥焼却設備等の老朽化対策を講じる必要性がある。
- ・水道管理費は市民の生活にも直結するため、より効果的で経済的な維持管理の徹底を図ってほしい。比較的、近隣都市とも比べやすい事業だと思うので比較・検証しながら、お金の使い方を検討していただきたい。
- ・目標として「污水管への不明水浸入調査を行うとともに改築工事の効率化をめざす。」としているが、効率化が確認出来ない。

《提言》

- ・今後の方針欄に「予防保全型管理と事後保全管理を効果的に組み合わせる」とあることから、予防保全型管理が評価できる指標を用意していただきたい。
- ・下水道等社会インフラの維持管理には膨大な費用が必要である。長期的展望を踏まえ、効率的なコスト運用を期待する。
- ・浸水被害解消、地震対策事業は早急に始めていただきたい。
- ・下水道工事にあたっては、建築指導部局、県の上水道部局等と連携し、極力無駄の無い改修計画を立てるべきである。
- ・一昨年度の評価委員会からの指摘・提案に対し「必要に応じて下水道BCPの見直しを行い、災害時の対応力の強化を図っていく。」とコメントしているが、BCPの見直しが行われていない。災害等の観点とともに、維持管理コストのパフォーマンス向上を含めて早急にBCPの見直しを行うべきである。
- ・一昨年度の評価委員会からの指摘・提案に対し「鎌倉市建設業協会」と連携を密にして、初動時の対応等、迅速に行えるように調整を図っていく。」とコメントしているが、評価シートに記述が無い。評価委員会からの指摘・提案に対しては対応状況等について具体的に明記していただきたい。